

## 不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書

令和2年度の義務教育段階における不登校児童生徒数は全国で19万6,127人と8年連続で増加しており、長野県内でも約3,800人が不登校と、依然高水準で推移しています。

また不登校の定義となっている年間欠席30日以上の中には当てはまらないが、保護者や学校の配慮により出席扱いになっているなど事実上の不登校児童生徒数も鑑みると、文部科学省調査だけでは実態が把握しきれていないと言え、潜在的な不登校児童生徒も多数存在していると考えられます。

このような中、フリースクール等の民間施設を利用する際の家庭の実情を見ると、利用料月3万3千円程度（文部科学省調べ）という経済的負担に加え、身近に通う民間施設が無い場合には遠方への通学のための身体的、時間的、心理的負担も加味しなければなりません。

多様な学習機会を提供する民間施設への需要が高まっているのに対し、民間施設を設立するための経済的支援制度は一部の自治体が制定しているのに留まっており、必要な資金が確保できず設立を断念している個人や団体も少なくありません。

以上のことから、現状では、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律に規定する「不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援が行われるようにすること。」が果たされていない状態であり、早急に具体的対策を講じる必要があります。

よって国において、不登校支援の一部である多様な学習機会を確保するための具体的対策として、次の事項について強く要請します。

### 記

- 1 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律制定に際し、衆議院文部科学委員会及び参議院文教科学委員会が附帯決議した「不登校の児童生徒が、いわゆるフリースクール等の学校以外の場において行う多様な学習活動に対しては、その負担の軽減のための経済的支援の在り方について検討し、その結果に基づき必要な財政上の措置を講ずること。」を進めること。
- 2 多様な学習活動のできる民間施設の設立及び運営補助金等の経済的支援制度の確立を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 9月28日

長野県駒ヶ根市議会

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、  
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣